

愛知県債のご案内

2019年10月

愛知県総務局財務部
財政課財務資金室

1

愛知県の概要

(圧倒的な経済基盤、産業基盤)

P.2~

- 全国屈指の人口と経済規模
- 輸送用機械を中心に、航空宇宙産業、生産用機械など圧倒的な産業集積
- 産学行政が一丸となって次世代産業を創出

2

愛知県の財政状況

(高い財政力を背景とした健全な財政を維持)

P.6~

- 歳入の7割超を自主財源が占め、高い財政力指数
- 全国屈指の税收規模
- 特例的な県債残高は増加、通常の県債残高は減少
- 満期一括償還ルールに従い、確実に基金に積立て
- 「しなやか県庁創造プラン」に基づき、時代の変化に柔軟に対応し、決して折れることのない力強さを備えた県庁を築く

3

愛知県債の商品性

(高い流動性、格付は2社から国債と同格)

P.20~

- 国内外の2社から日本国債と同格の格付を取得
- 2019年度は3,400億円の発行を計画
- 市場のニーズに機動的に対応するため、フレックス枠を設定
- 市場動向に関わらず、本県のベンチマーク債として、10年債の毎月発行を継続

4

付録 主な施策のご紹介

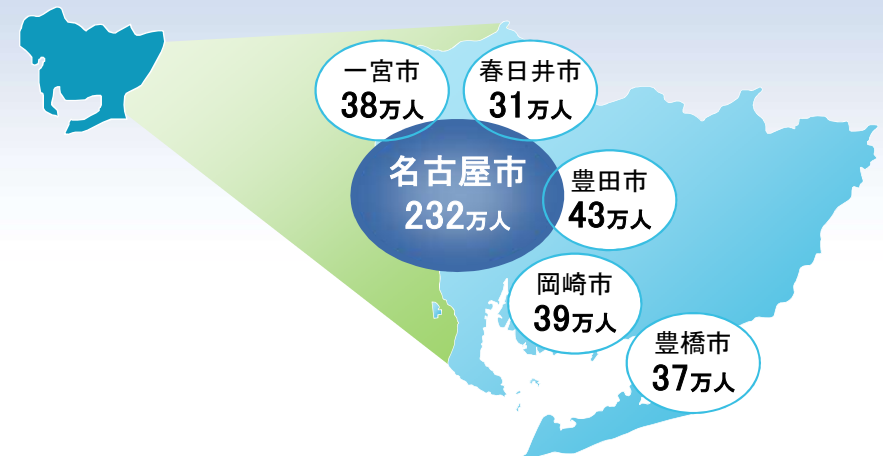
P.30~

全国屈指の人口と経済規模

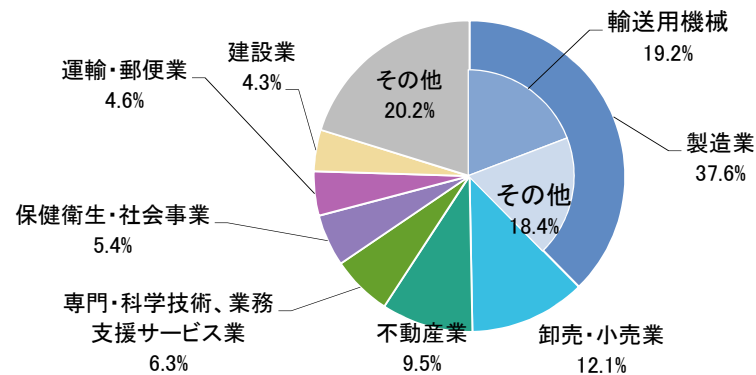
全国

人口	7,539千人	4位	(2018.10.1現在)
人口増減率	0.16%	5位	(全国平均△0.21%、2018.10.1現在)
(自然増減率)	△0.08%	3位	(全国平均△0.34%)
(社会増減率)	0.24%	5位	(全国平均+0.13%)
年齢区分別人口の割合	(2018.10.1現在)		
年少(0～14歳)	13.4%	4位	(全国平均12.2%)
生産年齢(15～64歳)	61.7%	3位	(全国平均59.7%)
老年(65歳以上)	24.8%	45位	(全国平均28.1%)
県内総生産(名目)	39兆4,094億円	2位	(全国シェア7.3%、2016年度)※全国順位は2015年度時点
1人当たりの県民所得	363万2千円	2位	(2016年度)※全国順位は2015年度時点
面積	5,172.96km ²	27位	(境界未画定地域あり)

名古屋市のほか30万人以上の都市が5市集中



県内総生産の経済活動別内訳(構成比)



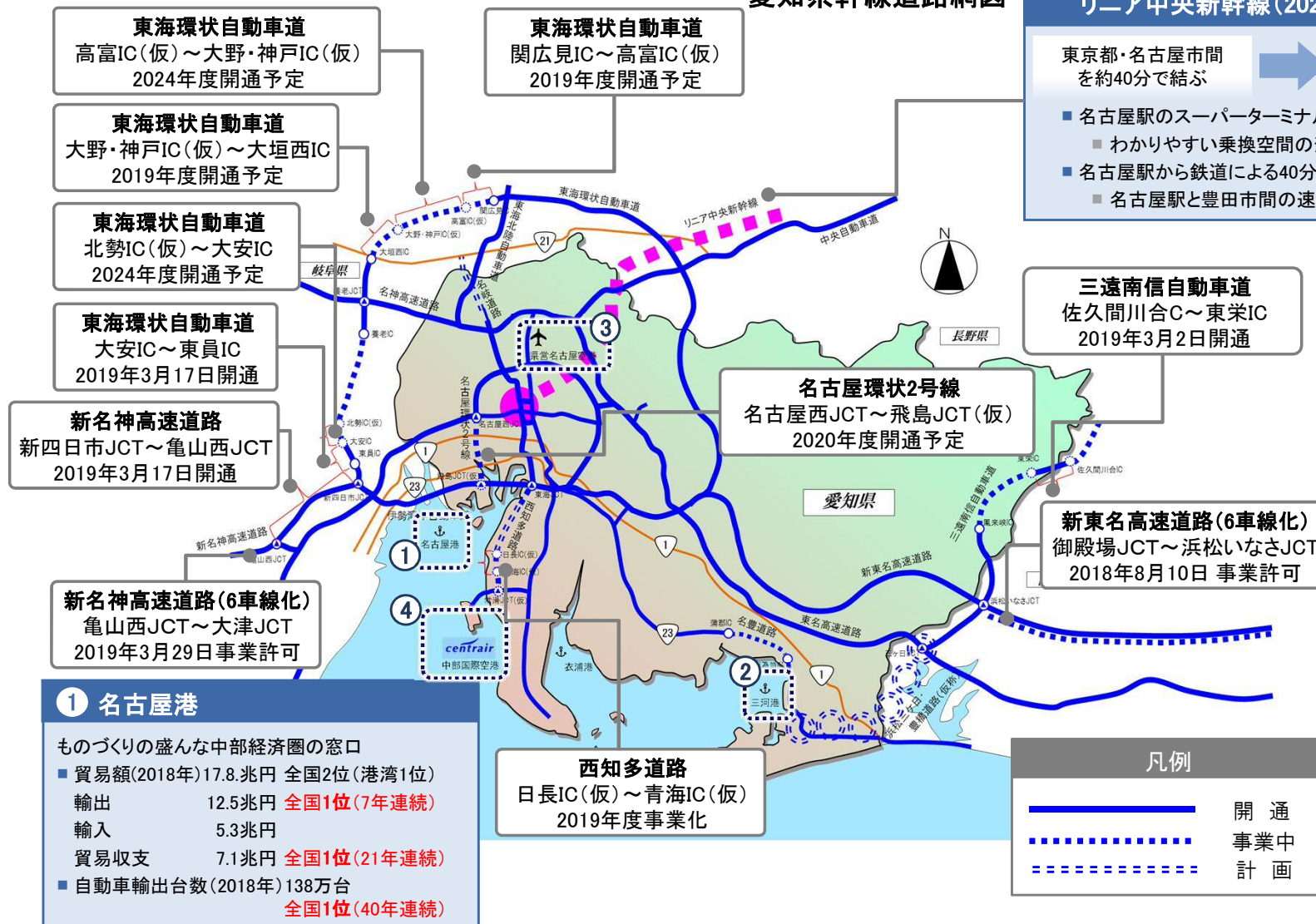
出典:総務省統計局、内閣府経済社会総合研究所、愛知県統計課

地域別の人口及び総生産

	人口(2018.10.1現在)			県内総生産(2016年度)		
	人	構成比	増減率	兆円	構成比	増減率
愛知県	7,539,185	100.0%	0.16%	39.4	100.0%	△0.3%
名古屋市	2,320,361	30.8%	0.27%	13.3	33.8%	0.0%
尾張地域(名古屋市除く)	2,847,406	37.7%	0.03%	11.1	28.1%	1.1%
西三河地域	1,619,227	21.5%	0.41%	11.5	29.2%	△3.2%
東三河地域	752,191	10.0%	△0.19%	3.5	8.9%	△0.9%

2005年の愛・地球博の開催、中部国際空港の開港を契機に整備が進む

愛知県幹線道路網図



リニア中央新幹線(2027年度開業予定)

東京都・名古屋市間
を約40分で結ぶ

首都圏から中京圏に及ぶ範囲で
人口5千万人規模の巨大な大交流圏が誕生

- 名古屋駅のスーパーターミナル化を推進
 - わかりやすい乗換空間の形成
- 名古屋駅から鉄道による40分交通圏の拡大
 - 名古屋駅と豊田市間の速達化や中部国際空港アクセスの向上など

自動車産業を中心とした圧倒的な産業集積に加え、次世代産業育成にも注力

製造品出荷額等(2017年)

46兆9,681億円(従業員4人以上の事務所)
 1977年から**41年連続**で日本一。24業種中**10業種が全国第1位**(従業員4人以上の事務所)
 輸送用機械器具、業務用機械器具、鉄鋼、ゴム製品、電気機械器具、プラスチック製品、窯業・土石製品、生産用機械器具、はん用機械器具、繊維工業

次世代産業育成の取組

アジアNO.1航空宇宙産業クラスター形成特区

航空宇宙産業

- 2011年12月、全国7つの国際戦略総合特区の一つとして指定
- 本県独自の支援として、「産業空洞化対策減税基金」による企業立地、研究開発・認証実験に対する補助など
- 「あいち航空ミュージアム」が2017年11月にオープン

研究開発から設計、飛行試験、製造・販売、保守管理までの一貫体制を構築
 シアトル(アメリカ)、ツールーズ(フランス)に
 匹敵する第三極の形成をめざす



ロボット産業

- 2014年11月に「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を設立し、「医療・介護等」、「無人飛行ロボット」などの分野において、ロボット産業を振興
- 2020年10月、ロボット国際大会「ワールドロボットサミット」及び「ロボカップアジアパシフィック大会」を愛知県国際展示場で同時開催

次世代自動車(FCV・EV・PHV)とインフラ整備

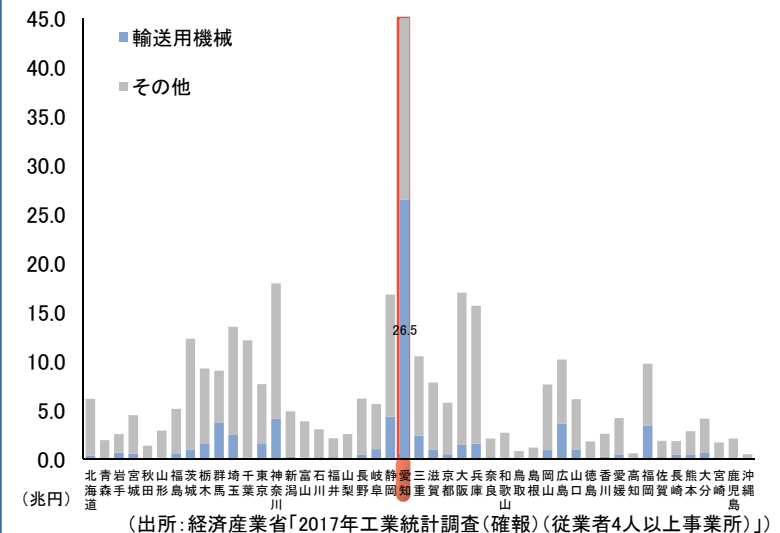
自動車産業

- 水素ステーションに愛知県独自の補助制度を実施。整備数は20か所で日本一
- 事業者のFCV・EV・PHV導入費の一部を補助。EV・PHV充電インフラ1,223か所(2018.12月末)

自動車安全技術の研究、自動運転の実証実験

- 県内の企業、大学、行政により、「自動車安全技術プロジェクトチーム」を設置(2013年6月)
- **自動運転実証実験を実施・支援**するなど、自動車産業分野の新技术開発を促進

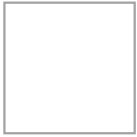
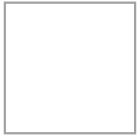
製造品出荷額等の都道府県比較(2017年)



農業



農業産出額 3,232億円(2017年度)
 国内シェア3%(全国第7位)
 田原市は全国1位
 花きは1962年以来、全国第1位

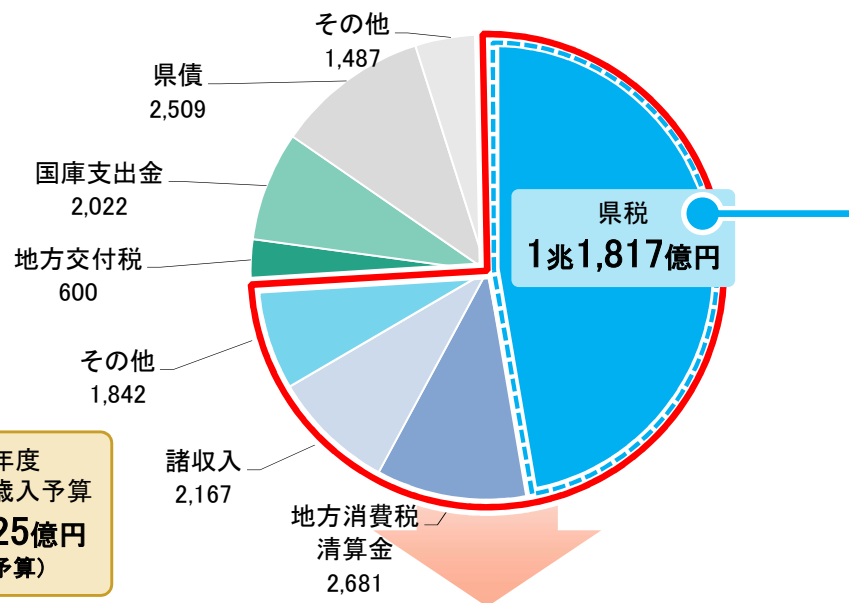


財政状況

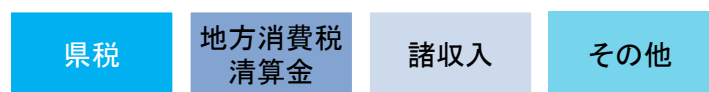


歳入の7割超を自主財源が占め、高い財政力指数

歳入2兆5千億円のうち、自主財源が74%を占める



自主財源



1兆8,507億円 (74%)

自主財源比率

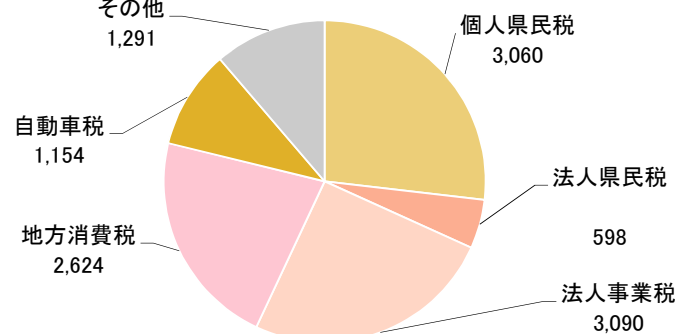
- 2017普通会計決算68.6%、全国3位
- 全国平均56.2%

財政力指数は全国第2位

<財政力指数(2018年度)>

R&I格付	順位	団体名	財政力指数(3か年平均)
	1位	東京都	1.179
AA+	2位	愛知県	0.917
	3位	神奈川県	0.900
	4位	大阪府	0.788
	5位	千葉県	0.777
AA+	6位	埼玉県	0.766
AA+	7位	静岡県	0.725
AA+	8位	栃木県	0.651
	9位	茨城県	0.648
	10位	福岡県	0.646
	⋮	⋮	⋮
平均			0.518

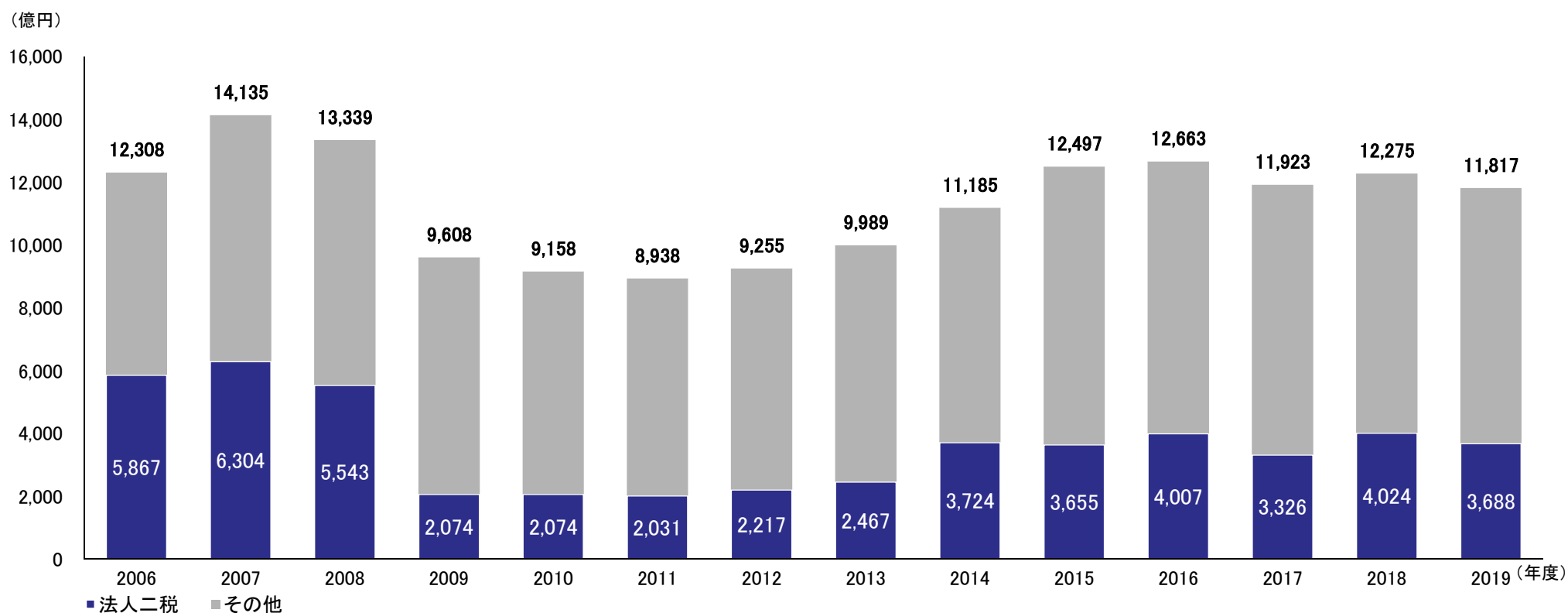
県税の内訳



- 財政力指数＝地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です
- この数値が1を越えることは、普通交付税算定上の超過財源があり、交付税が不交付となります

県税収入は、1兆円を超える水準

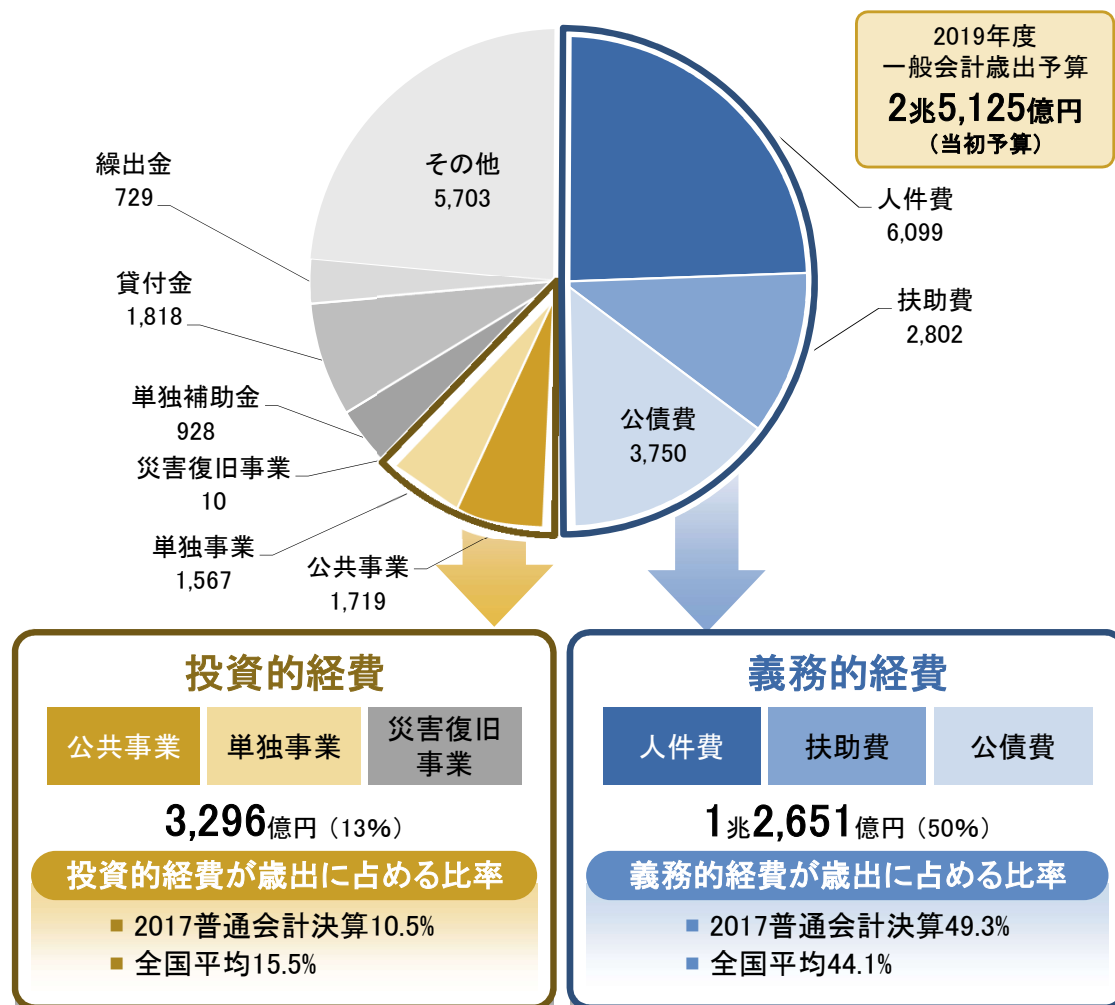
地方税総額と法人二税の推移



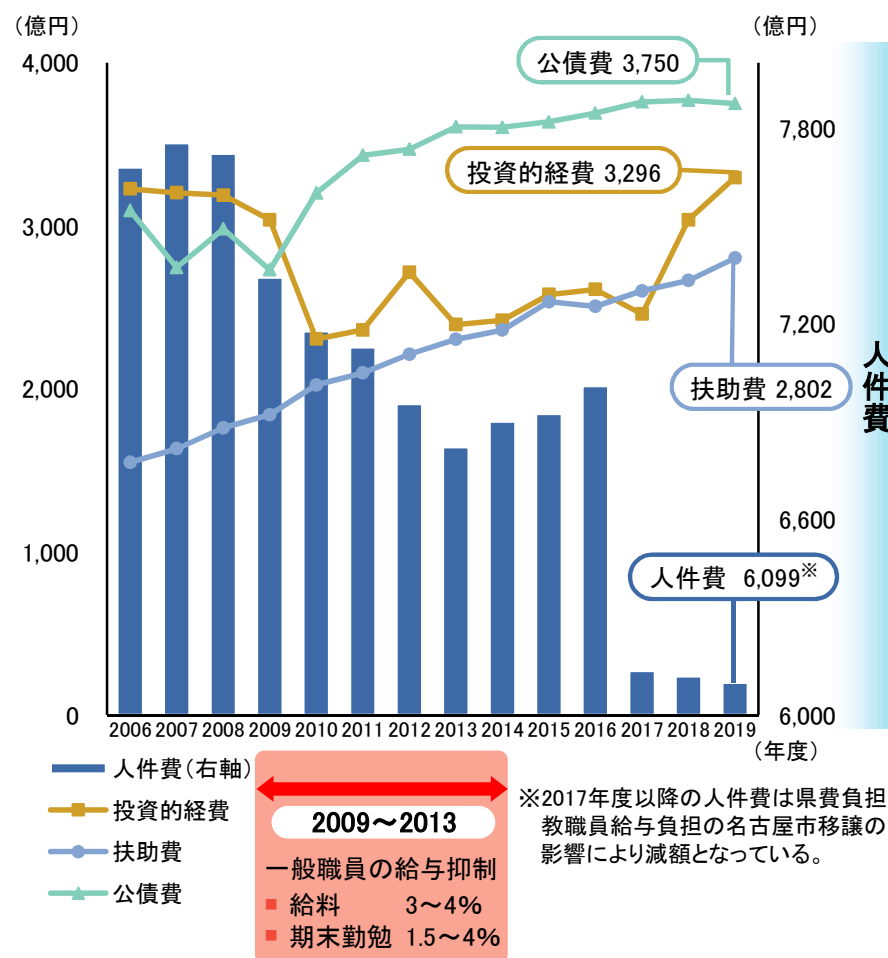
(注) 1 法人二税：法人県民税、法人事業税
 2 2017年度までは決算額、2018年度は決算見込額、2019年度は当初予算額

扶助費などの義務的経費の増加に対し、行財政改革の取組と規律ある財政運営

義務的経費が50%を占める



義務的経費及び投資的経費の推移



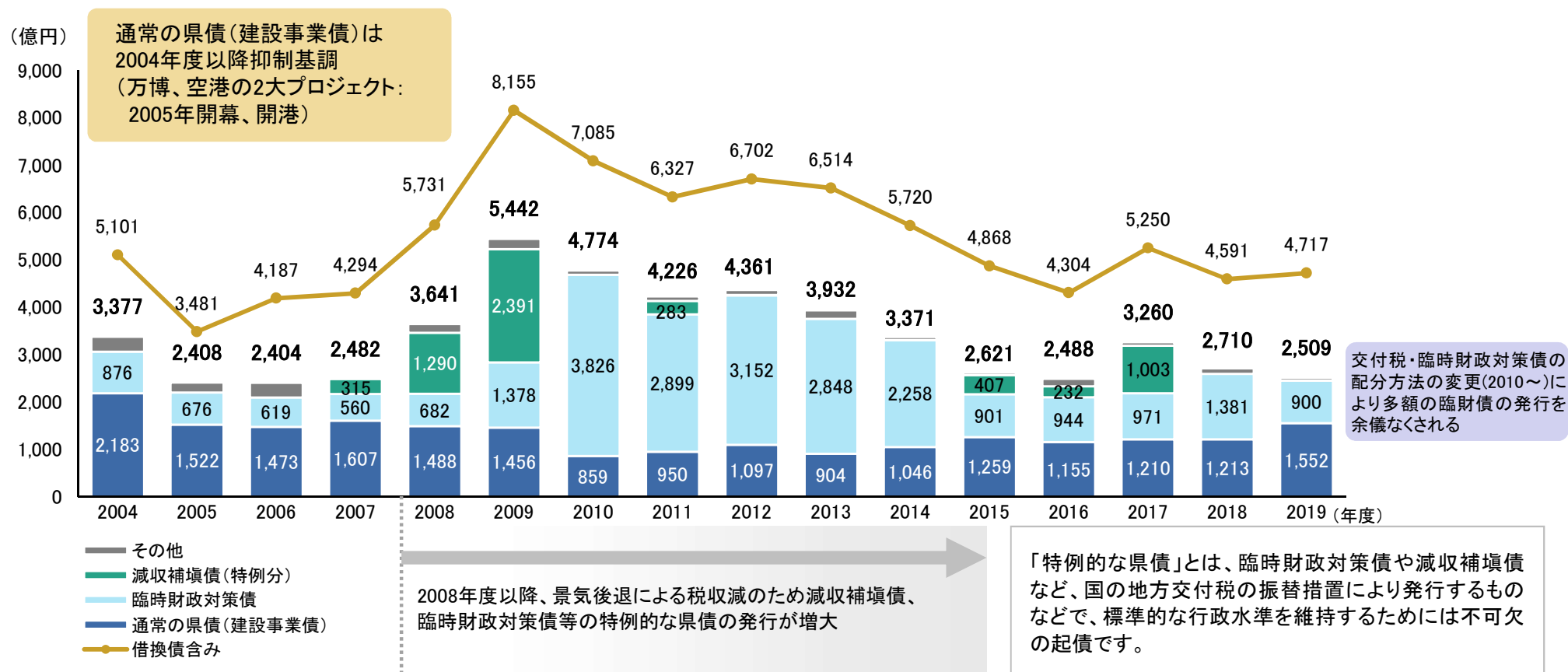
(注) 2018年度までは最終予算額、2019年度は当初予算額

県債の発行状況

2008年度以降、特例的な県債の発行が増大しているが、県債発行額は2009年度をピークに減少

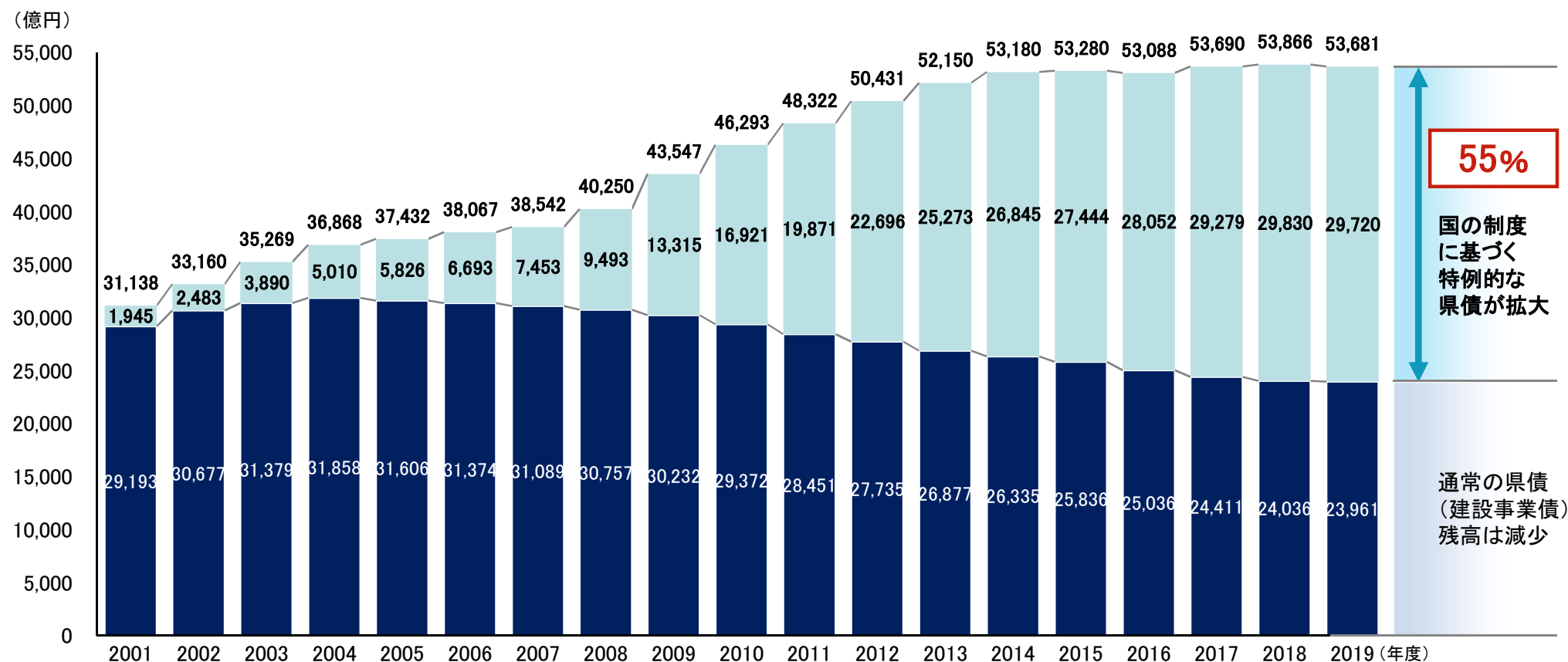
■ 通常の県債発行は2004年度以降抑制基調

県債の発行状況



- (注) 1 県営住宅管理事業特別会計分を含む
2 棒グラフは新発債であり、折れ線グラフは借換債含みの額
3 2017年度までは決算額、2018年度は決算見込額、2019年度は当初予算額

特例的な県債残高は増加、通常の県債残高は着実に減少

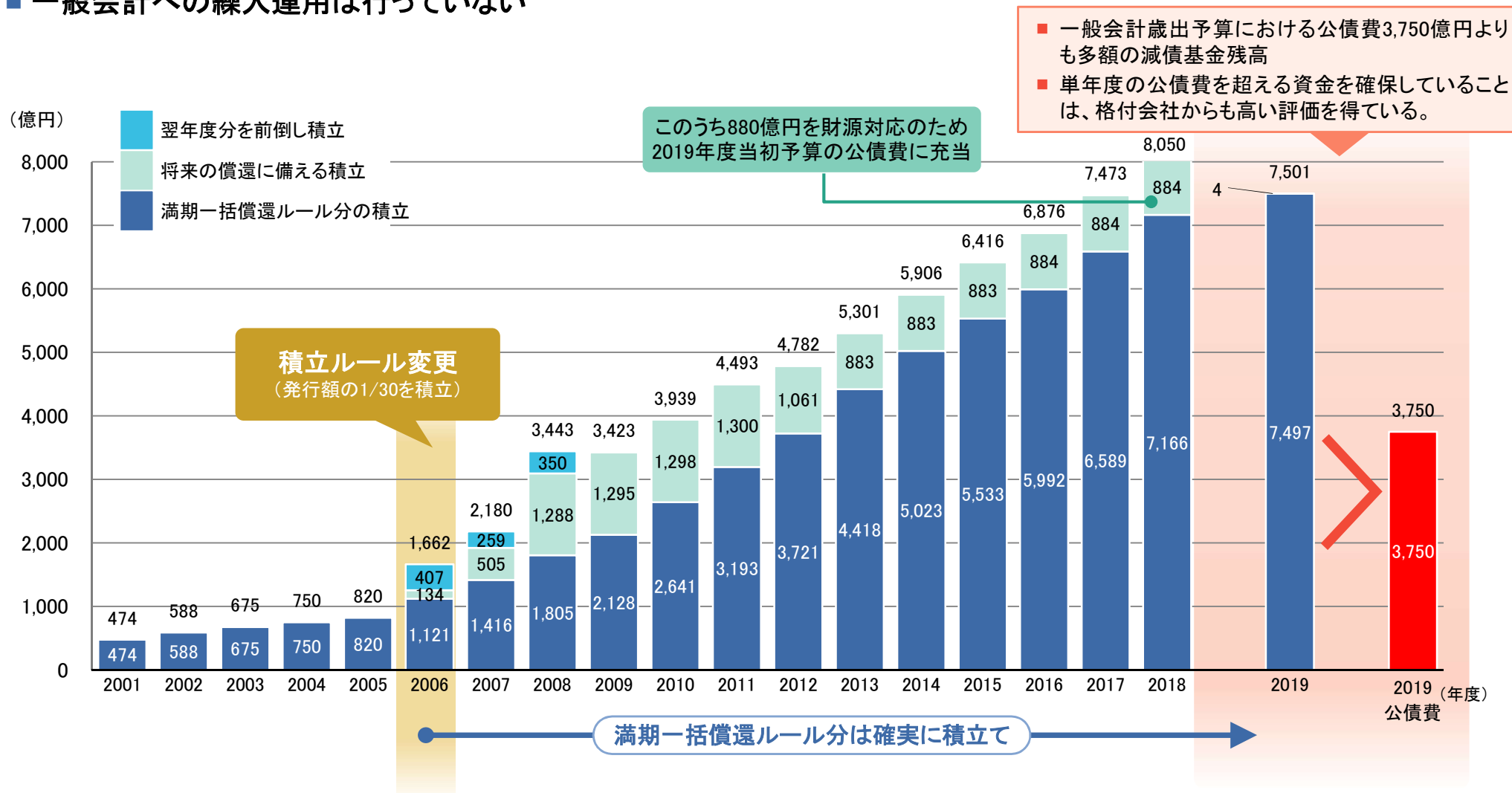


(注) 1 2017年度までは決算額、2018年度は決算見込額ベース、2019年度は当初予算ベース
 2 は、臨時財政対策債、減収補填債(特例分)等

基金積立により償還財源を確保

満期一括償還ルールに従い、確実に基金に積立て

■ 一般会計への繰入運用は行っていない



低位で推移する実質公債費比率と将来負担比率

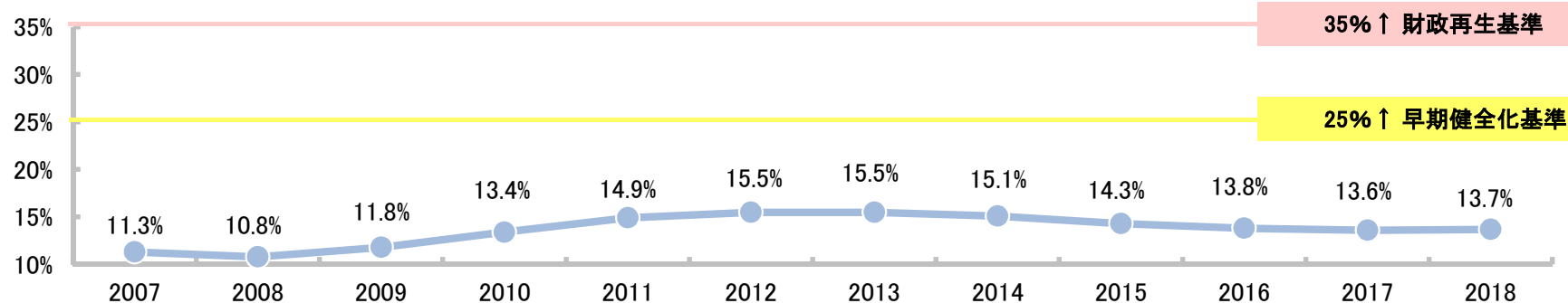
実質公債費比率と将来負担比率は低位で推移し、県財政は安定性を堅持

- 実質公債費比率と将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を大幅に下回る水準で推移

実質公債費比率

公債費による財政負担の度合いを
判断する指標

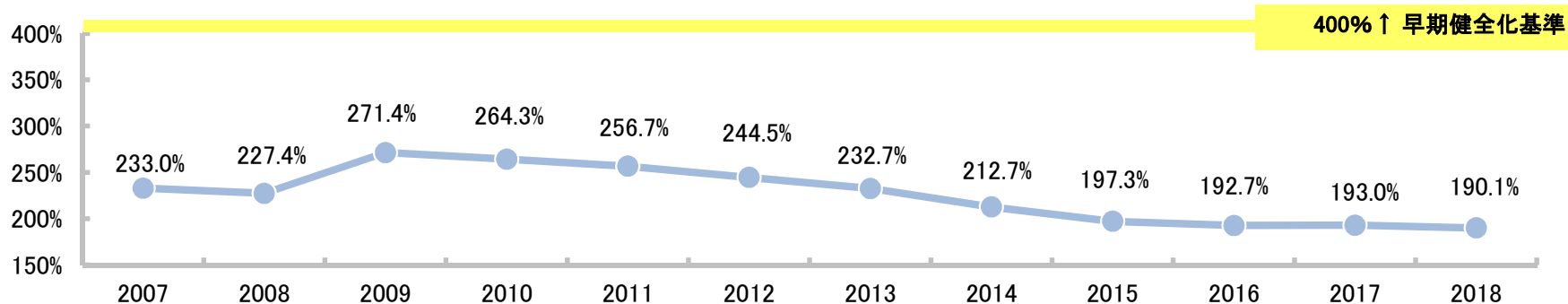
全会計＋一部事務組合



将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債の
標準財政規模に対する比率

全会計＋一部事務組合＋地方公社・第三セクター等



新公会計制度に基づく財務諸表の状況

2018年度愛知県財務諸表のポイント

貸借対照表

		(単位: 億円)		
		2018	2017	増減
資産	流動資産	3,159	2,431	729
	固定資産	82,978	82,898	80
資産合計		86,138	85,329	809
負債	流動負債	3,646	3,460	185
	固定負債	57,761	58,051	△290
負債合計		61,407	61,511	△105
純資産		24,731	23,818	913

主な増減要因 (□: 純資産の増加要因、■: 純資産の減少要因)

資産		809億円増加		
			2017	2018
□	基金の増加	+983億円	(9,282 → 10,265)	
	うち減債基金	+576億円	(7,473 → 8,050)	
■	インフラ資産の減少	△483億円	(47,755 → 47,272)	
	※資産の減価償却などによる減			
■	貸付金の減少	△100億円	(1,636 → 1,536)	
	※主に貸付金の償還による減			
負債		105億円減少		
			2017	2018
□	退職手当引当金の減少	△113億円	(4,065 → 3,952)	
	※職員勤続年数の構成比率の変動による減			
□	未払金の減少	△97億円	(969 → 872)	
	※確定債務の支払いによる減			
■	地方債の増加	+99億円	(55,772 → 55,871)	
	※新規発行額が償還額を上回ったことによる増			

行政コスト計算書

		(単位: 億円)		
		2018	2017	増減
経常収益		25,601	20,085	5,517
経常費用		24,657	19,504	5,153
経常収支差額		944	580	364
特別収益		30	96	△66
特別費用		60	79	△20
特別収支差額		△30	17	△46
当期収支差額		914	597	318

主な増減要因 (□: 収益、■: 費用)

経常収支差額		364億円増加		
			2017	2018
□	地方税の増加	+349億円	(11,916 → 12,265)	
■	県税清算金及び交付金の減少	△381億円	(4,869 → 4,488)	
□	分担金及び負担金の増加	+2,068億円	(221 → 2,289)	
□	国庫支出金の増加	+1,360億円	(1,991 → 3,351)	
□	交付金(特別会計)の増加	+1,782億円	(0 → 1,782)	
■	補助金等の増加	+5,096億円	(5,140 → 10,236)	
▶ ※県が市町村とともに国民健康保険の運営を担い、制度の安定化を図るため、国民健康保険事業特別会計を新設したことなどによる増				
特別収支差額		46億円減少		
			2017	2018
□	特別収益の増加	△66億円	(96 → 30)	
	※固定資産売却益などの増			
■	特別費用の減少	△20億円	(79 → 60)	
	※固定資産譲与損などの減			

(注) 本頁の計数については、各項目とも表示単位未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合がある。

2018年度公営企業会計は、いずれも資産超過

(単位:百万円)

区分			県立病院事業		水道事業		工業用水道事業		用地造成事業	
			2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017
貸借対照表	資産合計		51,063	52,378	544,625	544,385	246,803	251,479	256,190	234,173
	負債合計		49,879	49,477	265,483	270,360	124,309	132,047	184,372	164,136
	資本合計		1,184	2,901	279,142	274,025	122,494	119,432	71,818	70,037
	負債・資本合計		51,063	52,378	544,625	544,385	246,803	251,479	256,190	234,173
損益計算書	経常損益	営業収益	31,409	31,909	28,820	28,917	12,665	12,790	8,499	34,049
		営業利益	△6,769	△6,159	3,200	3,717	1,515	1,690	2,345	2,289
		経常利益	△1,183	△709	2,479	2,760	2,177	2,299	1,781	1,670
	当期損益		△1,716	△947	2,479	2,771	2,153	2,524	1,781	1,712
	当年度未処理欠損・利益剰余金		△45,954	△44,237	5,803	5,476	7,261	4,734	7,097	7,028
資金不足比率(注)		資金不足比率	－	1.6%	－	－	－	－	－	－
		資金不足額	－	514	－	－	－	－	－	－
主な特徴及び経営状況等			■がんセンター(中央病院、愛知病院、研究所)、精神医療センター、あいち小児保健医療総合センターを運営(愛知病院は2019年4月に岡崎市へ移管) ■2017年度に生じた資金不足額は、2018年度決算において解消 ■引き続き収支の改善を図ることで、県立病院中期計画期間内(2017～2020年度)の経常黒字の達成を目指す		■市町や企業団等に対して水道用水を供給(2019年度42団体)		■事業所に対して工業用水を供給(2019年度368事業所)		■工業用地等を造成し、企業等に分譲	
									－内陸用地 取得面積 39,011千㎡ 処分面積 32,058千㎡ 未処分面積 6,953千㎡ －臨海用地 造成面積 38,137千㎡ 処分面積 35,256千㎡ 未処分面積 2,881千㎡	

(注) 公営企業の資金不足(流動負債-流動資産)を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況を判断するもの。20%以上の場合、経営健全化計画を定めなければならない。
公営企業会計基準の見直しに伴い、2017年度決算から流動負債に賞与引当金及びリース債務を算入することとされたことから、県立病院事業では資金不足額が算定された。
※表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある

行財政改革の取組 ～しなやか県庁創造プラン



時代の変化に柔軟に対応し、決して折れることのない力強さを備えた県庁を築く

- 愛知県は、1985年に「愛知県行政改革推進計画」を策定して以来、六次にわたる行革大綱のもとで、積極的かつ計画的に、行財政改革に取り組んでいる
- 2019年度中に次期行革大綱を策定し、計画期間終了後も不断の行財政改革に取り組む

第三次行革大綱(1999年度)以降の主な実績

職員定数 (知事部局等と 教育事務部門)	1999年度～2019年度 累計 3,416人削減 1998年4月14,756人 ▶ 2019年4月10,863人 ※大学法人など外部移管等による減分を含む。
公の施設	1999年度～2019年度 累計 104施設廃止等 1998年4月153施設 ▶ 2019年4月63施設 ※新設等14施設
県関係団体	1999年度～2019年度 累計 19団体削減 1998年4月37団体 ▶ 2019年4月18団体
行革効果額	1999年度～2019年度 累計 6,258億円
県債発行 の抑制	2010年度～2018年度 累計 6,196億円減少 2009年度末残高 3兆232億円 ▶ 2018年度末残高 2兆4,036億円

しなやか県庁創造プラン(愛知県第六次行革大綱)

計画期間	2015年度～2019年度の5年間	
課題	多様な県民ニーズへの しなやかな対応	より一層効果的・効率的な 行政運営が必要
	引き続き厳しい財政状況 量的な削減余地の狭まり	健全で持続可能な財政基盤 の確立が必要
改革の視点	県の持てる経営資源をフル活用 民間・地域の総力を結集 たゆまぬ見直しで持続可能な財政運営	
	【主要取組事項】 ■ 事務事業の積極的な見直し ■ 新公会計制度の導入によって把握可能となった事業ごとのストック情報やフルコスト情報を、行政評価や資産マネジメントに活用 ■ 健全で持続可能な財政基盤の確立 ■ 臨時的・緊急避難的な措置である基金からの繰入運用の解消 ⇒2015年度当初予算以降解消 ■ 通常の県債の残高抑制 特例的な県債を除いた通常の県債の2019年度当初予算編成時点における残高を2014年度決算時点よりも減少させる 通常の県債の残高 2014年度末 2兆6,335億円 ⇒2019年度末 2兆3,961億円	

(単位:百万円)

区分			愛知県住宅供給公社		愛知県土地開発公社		愛知県道路公社		名古屋高速道路公社	
			2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017
出資	出資額合計		33	33	100	100	73,580	73,580	317,963	317,843
	うち本県出資額		33	33	100	100	73,531	73,531	158,982	158,922
貸借対照表	資産合計		39,668	39,974	16,346	27,671	334,796	335,902	1,695,977	1,689,433
	負債合計		37,371	37,459	15,769	27,096	261,216	262,322	1,378,014	1,371,590
	資本	資本合計	2,297	2,515	577	575	73,580	73,580	317,963	317,843
	負債・資本合計		39,668	39,974	16,346	27,671	334,796	335,902	1,695,977	1,689,433
損益計算書	経常損益	営業収益	9,647	8,897	14,963	15,674	5,597	5,605	78,102	76,422
		営業利益	433	210	11	9	2,399	2,423	38,836	40,603
		経常利益	367	167	2	1	2,674	2,583	31,881	32,994
	当期利益		△218	△658	2	1	2,674	2,583	31,881	32,994
損失補償(債務保証)残高			2018末	2017末	2018末	2017末	2018末	2017末	2018末	2017末
			29,361	29,696	14,874	26,331	25,534	32,573	286,029	293,933
将来負担比率	算入率		10%	10%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	算入額		2,936	2,970	0	0	0	0	0	0
主な特徴及び経営状況等			- 分譲住宅事業からは撤退(2006年)長期保有地については、早期処分により、損失の増大を抑制 - 計画的な職員数縮減(2008年135人→2018年113人)		- 県からの依頼に基づく公共用地の先行取得が中心。ディベロッパー事業は実施していない 「土地開発公社経営健全化計画」に基づき、2009年度までに供用済土地を買戻し済		- 南知多道路始め9路線1駐車場の営業。黒字路線多数 2005年に赤字3路線を県道に移管、2008年に3路線を、2012年に1路線を無料開放、2013年に1駐車場を豊田市に移管、2015年に2路線を無料開放 - 国の特区制度により、民間事業者による公社管理道路の運営(有料道路コンセッション)を2016年10月から開始		- 経営健全化方針を策定、公表(2019.3) 2019～2021年度の3年間に取り組む中期経営計画を策定、公表(2019.7) 2013年に全線開通 - 固定負債5,934億円も経常利益の中から、計画的に償還中	

県関係団体・第3セクターに対する損失補償の状況

2つの団体に対して損失補償を付与（2019年度当初予算）

（単位：百万円）

区分			愛知県私学振興事業財団		愛知臨海環境整備センター	
			2018	2017	2018	2017
貸借対照表	資産	流動資産	308	869	6,419	6,854
		固定資産	230	558	29,224	31,642
		資産合計	538	1,427	35,643	38,496
	負債	流動負債	321	845	3,943	3,798
		固定負債	199	561	17,823	21,447
		負債合計	520	1,406	21,766	25,245
	正味財産又は純資産		18	21	13,877	13,251
	負債及び正味財産		538	1,427	35,643	38,496
損失補償残高		2018末	2017末	2018末	2017末	
		276	1,102	17,370	20,295	
将来負担比率	算入率		90%	90%	10%	10%
	算入額		248	991	1,737	2,030
事業概要及び経営状況等			■ 私立学校設置者及び私立学校生徒に対する授業料軽減貸付事業、奨学資金貸付事業を実施 ■ 本来、県資金での貸付を、損失補償することによって民間から調達 ■ 授業料軽減貸付金は2009年度、奨学資金貸付金は2015年度をもって廃止 ■ 借入金返済が完了する2019年度末に、財団を廃止 ■ 衣浦港3号地廃棄物最終処分場整備事業の事業主体 ■ 整備に必要な資金の借入のため県が損失補償 ■ 衣浦港3号地廃棄物最終処分場の概要 ― 廃棄物受入期間：2010～2022年 ― 面積：47.2ha			

愛知県農林公社について （2013.8に損失補償を実行）

- 農地保有合理化事業（規模縮小農家から規模拡大農家に農用地を売渡し）及び分収造林事業（山間部の森林において公社と所有者が分収契約を結び代採収益を分け合う）が主要事業
- 農地価格や木材価格の下落により、債務超過状態に陥り、2013年2月21日に民事再生の申立てを行い、8月8日に民事再生計画の認可決定が確定。2015年度末に解散
- 金融機関に対する債務については、2013年8月「第三セクター等改革推進債」を活用し弁済済
⇒本県の債務負担が消滅

愛知高速交通株式会社について

- 2005年3月開業（磁気浮上式リニアモーターカー）
- 旅客運輸収入増や資産の減損処理による減価償却費減等により、2016年に当期純損益が黒字化
- 2008～2013年度に、県及び沿線市町で資本増強（DES67億、現金出資48億、計115億）
- 2014～2016年度に、財務構造を抜本的に改善するため、県、沿線市及び民間で資本増強（DES81億、現金出資等82億、計163億）
- 利用促進策により、利用者は増加傾向（2006年：13,700人/日 → 2018年：25,000人/日）
- 2016年度に、本県の債務負担が消滅

（注） 本表は地方三公社及び制度融資等に係る損失補償（債務保証）を除く

愛知県債について

今後も投資家の皆様との対話を重視した起債運営を実施します

起債運営のコンセプト

- 投資家の皆様との信頼関係を構築
 - 投資家の皆様が本県債を安心してご購入いただけるように、市場との対話を重視した起債運営を継続します
- 市場ニーズを重視した機動的な起債運営
 - 年限を予め定めないフレックス枠を設定して、投資家のニーズに応じた年限債の発行や増額対応など機動的な起債運営を進めます
- 投資家の皆様との対話を踏まえ、『市場における需給の均衡点で条件決定』
 - 投資家の皆様の本県債に対する需要動向を十分に踏まえ、市場での納得感が得られる適正水準で、発行条件を決定します

IRに対する取り組み

- 直接対話機会の重視
 - 投資家の皆様と、セミナー・1on1ミーティング等を通じた関係強化に努めます
2018年度実績 個別投資家訪問50件
- 投資判断材料ご提供の観点から、国内外の2社から格付けを取得
- 透明性の高いタイムリーな情報提供
 - 本県決算内容等、最新情報を随時ホームページにて更新
愛知県債のIRページ
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000013042.html>
予算の概要
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000007064.html>
財政の概要
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000013574.html>
健全化判断比率
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000064648.html>
財務諸表
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000060273.html>
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/kaikeikanri/0000036911.html>

投資家の皆様の客観的な投資判断を可能にするため、国内外の2社から格付けを取得しています。
いずれの格付会社からも、日本国債と同格の格付を取得しています

R&I (格付投資情報センター) AA+ (安定的)

製造業が地域経済を牽引する全国随一の工業県。製造品出荷額等は1977年以来1位を継続しており、県内総生産も東京都に次ぐ。主力の自動車産業の業績は為替の影響で振れ幅が大きい。県税収入は世界金融危機後に大きく減少したが、企業収益の回復などを背景に増加基調にある。地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の多額の発行を余儀なくされてきたが、税収と交付税の増加に歳出の抑制もあって、県債残高全体として2015年度以降は減少が続いている。

大村秀章知事は、中長期計画である「あいちビジョン2020」において、リニア中央新幹線の開業後を展望し、12の重要政策の筆頭に「国内外から人・モノ・カネ・情報が集まり、活発な活動が展開される中京大都市圏の実現」を掲げている。2015年度からの第六次行革大綱は、柔軟性と力強さを併せ持った県庁を築くべく「しなやか県庁創造プラン」と名付けている。健全で持続可能な財政基盤の確立を主要取組事項の1つに位置付け、中期的な視点に立った財政運営が行われている。

(2018.8.31更新)

(2019.2.8更新)

日本国債

AA+ (安定的)

S&P (S&Pグローバル・レーティング) A+ (ポジティブ)

愛知県の格付けは、製造業の強い産業基盤に支えられて地域経済が非常に強いことに基づき、高水準の自主財源を維持し、堅実な歳出運営のもとで財政収支を改善させてきたことを主に反映している。また、格付けは、日本の地方自治体の安定的かつ予見可能な制度的枠組みも反映している。一方で、国内外の格付け先自治体と比較して債務負担が重いことが、格付けを制約する主な要因である。

(2019.4.24更新)

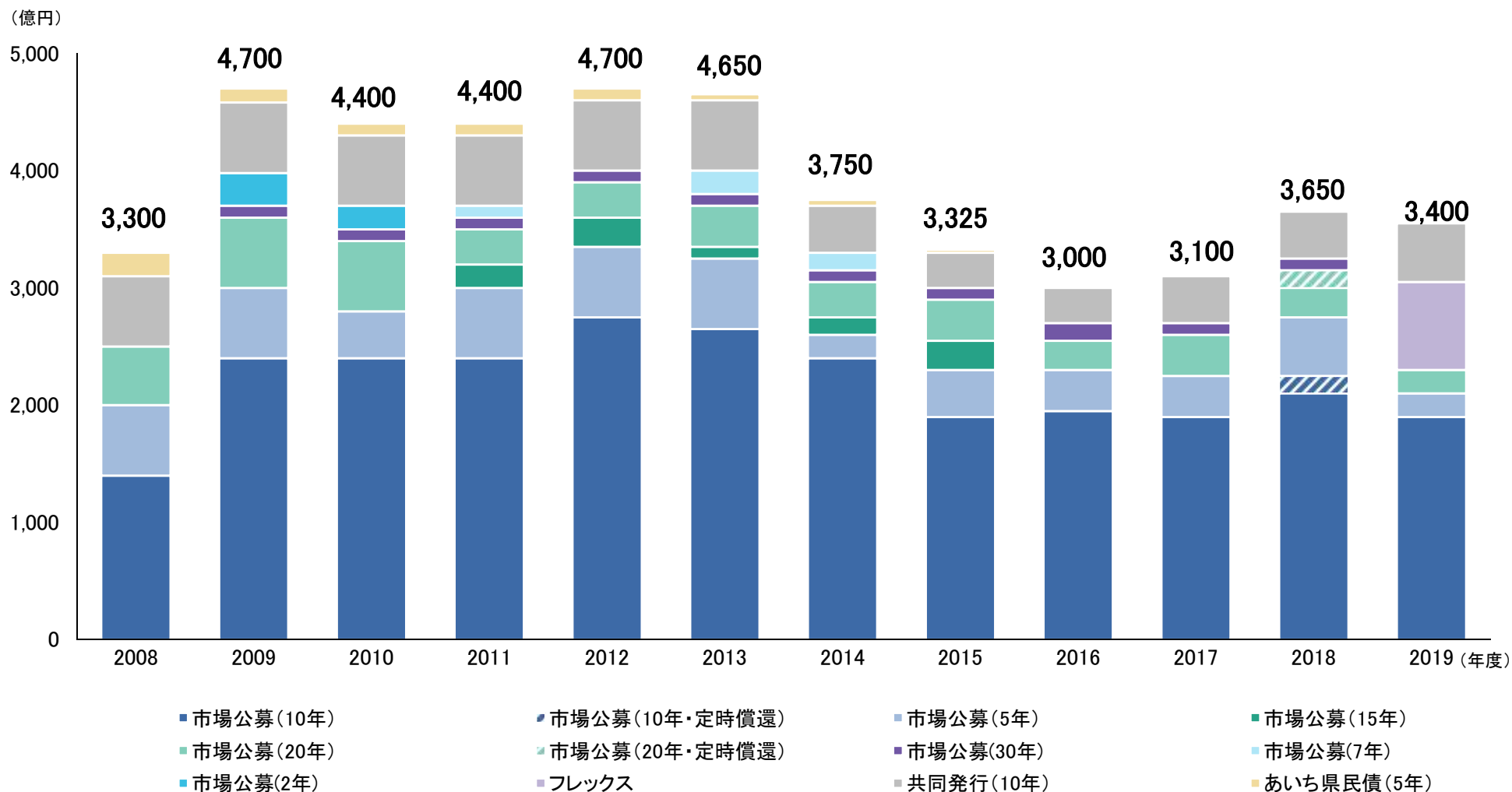
(2019.8.1更新)

日本国債

A+ (ポジティブ)

行革の推進及び財政規律の堅持により、現行の格付を維持する

市場公募債発行額の推移(愛知県)



(注) 2018年度までは実績額、2019年度は計画額、いずれもカレンダーベース(4月～3月)による

2019年度の発行計画・方針

2019年度は3,400億円の発行を計画 市場のニーズに機動的に対応するためフレックス枠を設定

2019年度 市場公募債発行計画

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
共同債	100	150			100		100				50		500
5年債		100					100						200
10年債	150	150	150	150	150	200 ※主幹事方式	150	150	150	150	200 ※主幹事方式	150	1,900
20年債		5年債増額 100		20年債増額 100							100(定時償還)		200
フレックス枠		100		50	100	150	200						600
計					30年債	10年債増額 150	5年債増額 200						3,400

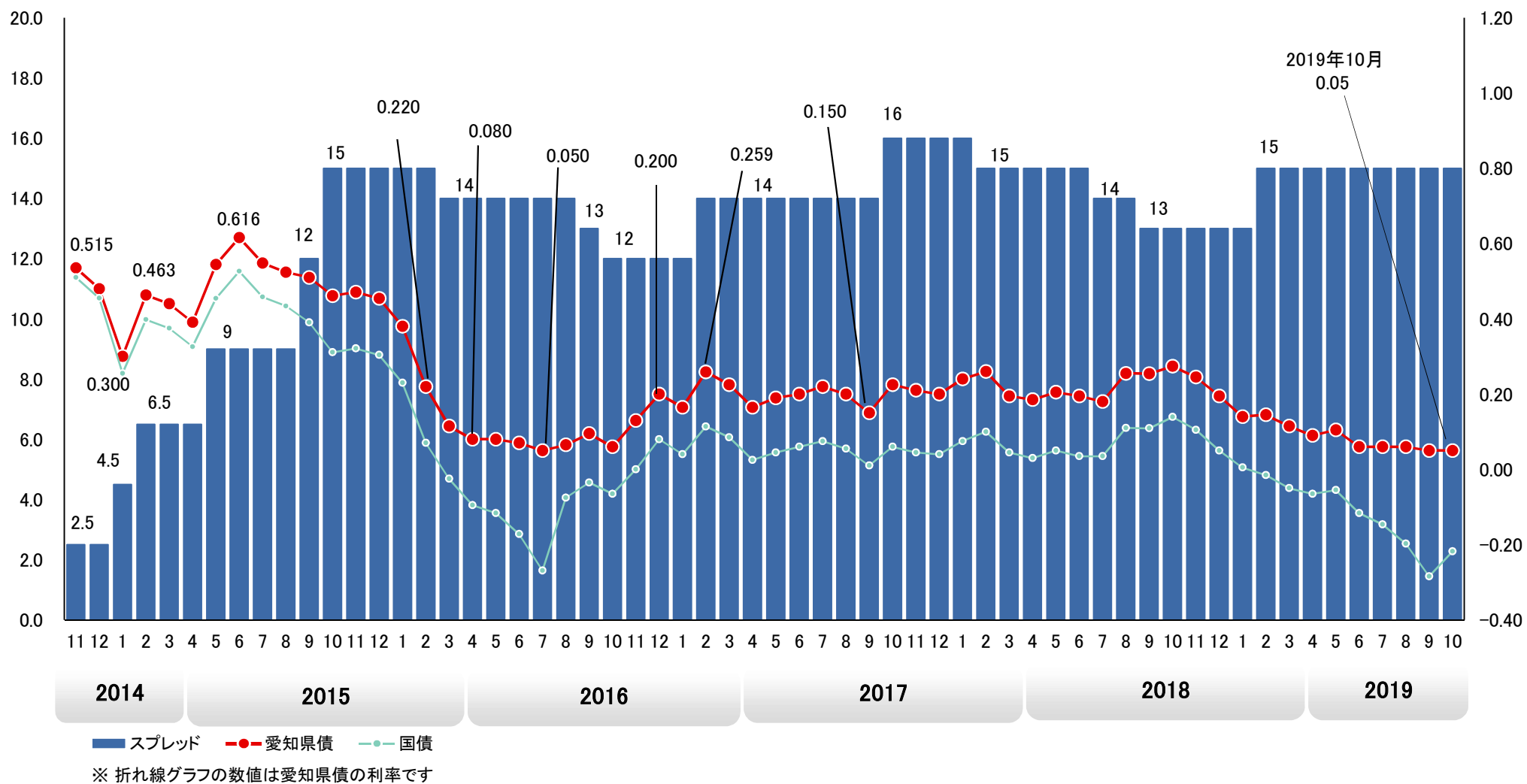
(注) 1 発行月及び発行額は変更となる場合があります

2 2020年2月発行の10年債は、全額を主幹事方式による発行を予定しています(その他の月は従来どおりシブプレマ方式により発行し、条件決定日は月の中旬を予定しています)

令和元年度の取組

- 本県のベンチマーク債として10年債の毎月発行を継続
- 投資家ニーズに応じた機動的な起債運営を行うため、年限を予め定めないフレックス枠(600億円)を設定
 - 増額ニーズへの対応
 - 年限の多様化への対応
- より透明性の高い条件決定を行うべく、クーポン単位は小数点以下3桁、発行価格はパー発行を原則としつつ、市場環境に即した適正な発行条件を追求

応募者利回り(%)



参考 2018年度の発行実績等

償還方式	年限	条件決定日	払込日	償還日	利率(%)	スプレッド(bp)	発行額(億円)	条件決定方式等
満期一括	5年	5月9日	5月18日	2023年5月18日	0.030	絶対値	300	主幹事(大和証券、みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券)
		10月3日	10月16日	2023年10月16日	0.020	絶対値	200	主幹事(三菱UFJモルガン・スタンレー証券、大和証券、SMBC日興証券)
	10年	4月13日	4月27日	2028年4月27日	0.185	15.0	150	シ団プレミア
		5月16日	5月31日	2028年5月31日	0.205	15.0	150	シ団プレミア
		6月15日	6月29日	2028年6月29日	0.195	15.0	150	シ団プレミア
		7月13日	7月31日	2028年7月31日	0.180	14.0	150	シ団プレミア
		8月10日	8月31日	2028年8月31日	0.255	14.0	150	シ団プレミア
		9月6日	9月18日	2028年9月15日	0.254	13.0	300	主幹事(みずほ証券、ゴールドマン・サックス証券、大和証券)
		10月12日	10月31日	2028年10月31日	0.274	13.0	150	シ団プレミア
		11月15日	11月30日	2028年11月30日	0.245	13.0	150	シ団プレミア
		12月13日	12月28日	2028年12月28日	0.195	13.0	150	シ団プレミア
		1月17日	1月31日	2029年1月31日	0.140	13.0	150	シ団プレミア
	20年	2月6日	2月18日	2029年2月18日	0.145	15.0	300	主幹事(大和証券、みずほ証券、野村証券)
		3月14日	3月28日	2029年3月28日	0.115	15.0	150	シ団プレミア
		4月19日	5月1日	2038年4月30日	0.540	3.5	150	主幹事(SMBC日興証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、野村証券)
	30年	11月6日	11月15日	2038年11月15日	0.706	3.5	100	主幹事(大和証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、みずほ証券)
		7月6日	7月18日	2048年6月19日	0.777	10.0	100	主幹事(みずほ証券、野村証券、ゴールドマン・サックス証券)
定時償還	10年	1月11日	1月23日	2029年1月23日	0.052	2.0	150	主幹事(三菱UFJモルガン・スタンレー証券、大和証券、野村証券) 償還方法: 据置なしの元金均等償還(平均残存年限5.25年)
	20年	12月5日	12月14日	2038年12月14日	0.291	6.0	150	主幹事(みずほ証券、野村証券、東海東京証券) 償還方法: 据置なしの元金均等償還(平均残存年限10.25年)

※ 発行価格100円、満期一括方式のスプレッドは、5年債を除き、国債カーブ対比、定時償還方式のスプレッドは、ミッドスワップ対比

参考 愛知県債の発行実績(2016年度・2017年度)

10年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額 (億円)	利率 (%)	スプレッド (bp)
2016	4月	シ団プレミア	150	0.080	絶対値
	5月	シ団プレミア	150	0.080	絶対値
	6月	シ団プレミア	150	0.070	絶対値
	7月	シ団プレミア	150	0.050	絶対値
	8月	シ団プレミア	150	0.065	14.0
	9月	主幹事	200	0.095	13.0
	10月	シ団プレミア	150	0.060	12.0
	11月	シ団プレミア	150	0.130	12.0
	12月	シ団プレミア	150	0.200	12.0
	1月	シ団プレミア	150	0.165	12.0
	2月	主幹事	250	0.259	14.0
	3月	シ団プレミア	150	0.225	14.0
2017	4月	シ団プレミア	150	0.165	14.0
	5月	シ団プレミア	150	0.190	14.0
	6月	シ団プレミア	150	0.200	14.0
	7月	シ団プレミア	150	0.220	14.0
	8月	シ団プレミア	150	0.200	14.0
	9月	主幹事	200	0.150	14.0
	10月	シ団プレミア	150	0.225	16.0
	11月	シ団プレミア	150	0.210	16.0
	12月	シ団プレミア	150	0.200	16.0
	1月	シ団プレミア	150	0.240	16.0
	2月	主幹事	200	0.260	15.0
	3月	シ団プレミア	150	0.195	15.0

※ 発行価格100円、払込日応当償還、スプレッドは国債カーブ対比

5年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額 (億円)	利率 (%)	スプレッド (bp)
2016	5月	主幹事	150	0.010	絶対値
	10月	主幹事	200	0.001 ^(注1)	絶対値
2017	4月	主幹事	200	0.010	絶対値
	10月	主幹事	150	0.020	絶対値

※ 発行価格100円、払込日応当償還

(注1): 発行価格100.002円、応募者利回り0.0006%程度、払込日応当償還

20年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額 (億円)	利率 (%)	スプレッド (bp)
2016	4月	主幹事	150	0.387	4.5
	11月	主幹事	100	0.429	4.5
2017	4月	主幹事	150	0.655	4.5
	11月	主幹事	200	0.606	3.5

※ 発行価格100円、払込日応当償還、スプレッドは国債カーブ対比

30年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額 (億円)	利率 (%)	スプレッド (bp)
2016	7月	主幹事	150	0.240	絶対値
2017	8月	主幹事	100	0.982	11.0

※ 発行価格100円、参照国債応当償還

参考 2019年度 愛知県市場公募債引受シンジケート団メンバー(23社)



銀行団(8社)

- 三菱UFJ銀行
- みずほ銀行
- 三井住友銀行
- 新生銀行
- 愛知銀行
- 愛知県信用農業協同組合連合会
- 中京銀行
- 名古屋銀行

証券団(15社)

- | | |
|---------------------|------------|
| ■ みずほ証券 | ■ しんきん証券 |
| ■ SMBC日興証券 | ■ 岩井コスモ証券 |
| ■ 大和証券 | ■ バークレイズ証券 |
| ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 | ■ BNPパリバ証券 |
| ■ 野村證券 | ■ 丸三証券 |
| ■ 東海東京証券 | ■ 安藤証券 |
| ■ ゴールドマン・サックス証券 | ■ SBI証券 |
| ■ 岡三証券 | |

※ 2019年5月現在

付録 主な施策のご紹介

AICHI-NAGOYA



“Heart” of JAPAN
~Technology & Tradition

コンセプト

愛知県は、地理的にも日本の中心に位置していることに加え、日本一のTechnology(技術)とTradition(伝統)を誇る産業の中心地です。

愛知は、いつの時代も未来を拓く中心地であり、人間にたとえれば心臓部・“Heart”といえます。

また、“Heart”は愛知の「愛」でもあります。

リニア中央新幹線の整備

○2027年度にリニア中央新幹線(東京一名古屋間を40分)が開業予定

○リニア開業による首都圏との時間短縮効果をより広域的に波及させるため、名古屋駅のスーパーターミナル化、名古屋駅からの40分交通圏の拡大等の取組を推進

リニア中央新幹線の整備

ルート概念図



名古屋駅からの40分交通圏の拡大

名古屋駅と豊田市間の速達化

○名鉄三河線の複線化などにより名古屋駅－豊田市中心部駅間の所要時間を短縮

中部国際空港アクセスの向上

○世界との直結性を高めるため、リニア名古屋駅と国際拠点空港である中部国際空港とのアクセス利便性を確保する取組を推進

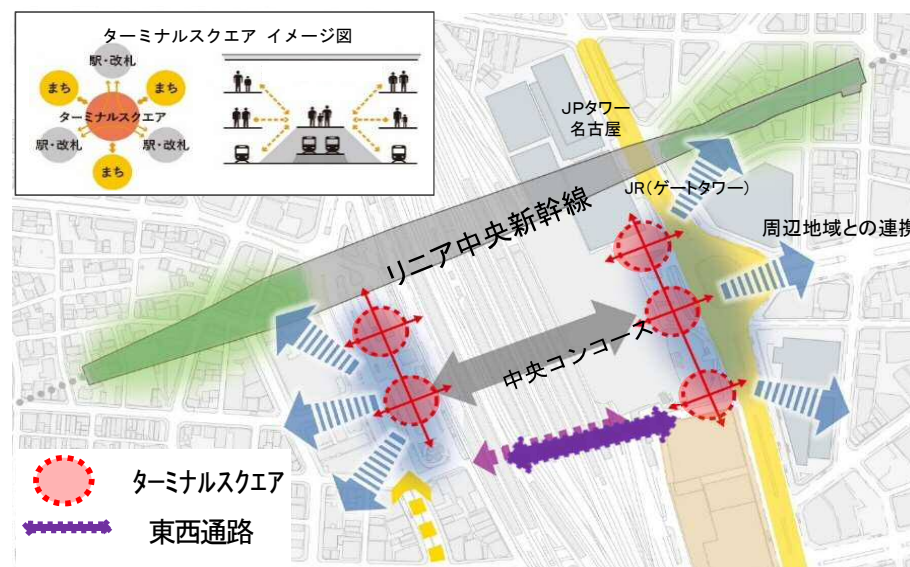
名古屋駅のスーパーターミナル化

【ターミナルスクエア】

・乗換先が一目で見渡せ、上下移動も円滑にでき、案内機能も備えた広場空間を5か所設置

【新たな東西通路】

・歩行者が集中する中央コンコースの快適性の向上を図るため、新たな東西通路を整備



出典：名古屋駅駅前広場の再整備プラン
(中間とりまとめ) 2019.1名古屋

- 空港島に日本初の国際空港隣接型となる面積約9万 m^2 の展示場を整備
コンセッション方式を導入し、「前田・GL eventsグループ」が設立した特別目的会社が運営
- 展示場は、2019年・2020年の技能五輪全国大会、全国アビリンピック及び2020年のワールドロボットサミットの会場となることが決定
- ボーイング787初号機の展示をメインとした複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」(2018年10月12日(金)オープン)など周辺施設との連携を図る



Aichi Sky Expo の概要(2019年8月30日開業)

延べ床面積 : 約9万 m^2 (うち展示ホール60,000 m^2)
会議室 : 18室、多目的利用地 : 約4.4ha



豊かな農林水産業

○農業産出額は約3千億円で中部地区最大、全国第7位(2017年)。産出額等が全国トップレベルの県産農林水産物のブランド力を強化し、需要の拡大を図る取組を推進

愛知県の主な農産物日本一(2017年) ※産出額 ()内は全国シェア



キャベツ
270億円 (21.7%)



しそ
128億円 (70.3%)



ふき
11億円 (37.9%)



うずら卵
32億円 (69.6%)



いちじく
18億円 (27.3%)

名古屋コーチン

- ・日本三大地鶏。唯一純粋種で供給され、知名度・品質ともに「地鶏の王様」と高い評価

生産体制の強化

- ・畜産総合センター種鶏場を小牧市内へ移転整備

市場ニーズを充足するため、出荷羽数を200万羽へ拡大



あさり



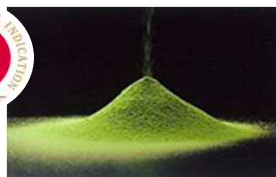
あさり類(2018速報値) 1,900トン (27.9%)
【生産量:全国1位】



うなぎ養殖(2018速報値) 3,459トン (22.9%)
【生産量:全国2位】

抹茶(てん茶)

てん茶
509トン (19.1%)
【生産量:全国2位】



「西尾の抹茶」地理的表示(GI)登録(2017年3月)

花き

産出額は、1962年から56年連続で日本一



きく
216億円 (34.6%)



ばら
25億円 (14.0%)



洋ラン
60億円 (16.5%)

農業生産力の向上

○産地パワーアップ事業(国)

- ・高収益化に必要な施設整備や機械の導入等を支援し、産地の生産力を向上
- + 補完

あいち型産地パワーアップ事業(県)

- ・国の要件を満たせない産地を支援するため、県独自の制度を創設

○あいち型植物工場

- ・ICTを活用した環境制御が可能な「あいち型植物工場」の推進
- ・自動環境制御技術の開発等による、更なる高収益化

○2016年2月に策定した「あいち観光戦略」に基づき戦略的な観光施策を推進

山車文化

- ・ユネスコ“無形文化遺産”「山・鉾・屋台行事」(33件)に、愛知県は全国最多の5件が含まれる。(2016.12.1登録決定)
- ・保存団体・市町・県による「あいち山車まつり 日本一協議会」を設立(2015.12.13)し、「山車 日本一あいち」を宣言
- ・協議会の主な事業(2019年度)
「日本の祭シンポジウム」
「山車文化魅力発信イベント」開催

おわりつしまてんのうまつり

- ◆尾張津島天王祭の
だんじりぶねぎょうじ
車楽舟行事
15・16世紀～



いぬやままつり やまぎょうじ

- ◆犬山祭の山山行事
祭礼:1635年～
車山:1649年～



かめざきしおひまつり だしぎょうじ

- ◆亀崎潮干祭の山車行事
17世紀末・18世紀前半～



ちりゅう だしぶんらく

- ◆知立の山車文楽とからくり
山車文楽:1747年～、からくり:1724年～

すなりまつり だんじりぶねぎょうじ みよしなが

- ◆須成祭の車楽船行事と神葎流し
17世紀～

武将観光・産業観光

徳川家康と服部半蔵忍者隊®

名古屋城を拠点に各種イベントで「武将のふるさと愛知」等をPR (2015.7月結成)



武将観光イベントの開催

「武将のふるさと愛知」を県内外へ発信し誘客を図るため、武将観光イベントを開催
サムライ・ニンジャ フェスティバル2019(仮称)
(2019年11月予定、大高緑地)

スタンプラリーの実施

愛知・岐阜両県の産業観光施設・武将観光施設を巡るスタンプラリーの実施

【2018年度実施内容】

2018年7月14日～2019年2月28日

参加施設:愛知県69施設 岐阜県71施設

愛知県大型観光キャンペーン

JRデスティネーションキャンペーンを核に
全国規模で3か年実施(2017～2019年度)

誘客宣伝

- ・ブレDC:2017年10月～12月
- ・集中DC:2018年10月～12月
- ・アフターDC:2019年10月～12月

2019年度実施内容

- ・主要都市で観光説明会開催
- ・JR主要駅等で観光展開催



未来クリエイター
愛知 Aichi 2019
Destination Campaign
想像を超える旅へ。

なごやめし

- ・「なごやめし」を戦略的に国内外へPR
- ・なごやめし普及促進協議会の設立(2015.6.18)
- ・なごやめし公式サイト、県内外のイベントへの出展、PRグッズ、多言語パンフレットの作成等

G20愛知・名古屋外務大臣会合に
あわせて、愛知の魅力を世界に発信

会 合:時期 2019年11月22日、23日

場所 名古屋観光ホテル

参加国数:30程度(国・地域・国際機関等)

○「第3次あいち地震対策アクションプラン」(267アクション項目)を策定(2018年8月改訂)

第3次あいち地震対策
アクションプラン

目標(理念)

地震から
県民の生命・
財産を守る
強靱な県土づくり



あいち防災キャラクター
防災ナマズン

対策の柱1 命を守る

- 主なアクション項目の取組
- ・住宅・建築物の耐震化の促進
 - ・河川・海岸堤防等の耐震化等の推進
 - ・農業用排水機場の耐震化等の推進
 - ・緊急輸送道路等の整備の推進

対策の柱2 生活を守る

- 主なアクション項目の取組
- ・医療施設(災害拠点病院等)の耐震化の支援
 - ・災害時要配慮者に係る広域支援体制の整備
 - ・災害時の物流体制の機能強化
 - ・被災者生活再建支援金を支給する市町村への支援

対策の柱3 社会機能を守る

- 主なアクション項目の取組
- ・県営水道施設の整備の推進
 - ・流域下水道施設の耐震化の推進
 - ・港湾施設の耐震化の推進
 - ・産業活動の維持のための対策の検討

対策の柱4 迅速な復旧・ 復興を目指す

- 主なアクション項目の取組
- ・地籍整備の促進
 - ・災害廃棄物処理体制の構築
 - ・被災住宅の応急修理に係る体制の整備
 - ・地震保険の加入促進

対策の柱5 防災力を高める

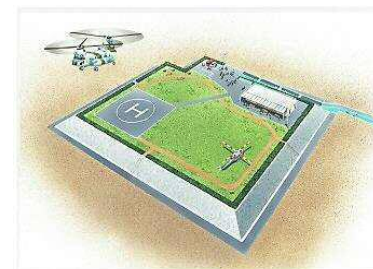
- 主なアクション項目の取組
- ・防災協働社会形成の推進
 - ・消防団員の確保
 - ・広域的な応援体制の充実
 - ・ゼロメートル地帯の広域防災拠点の整備

あいち・なごや強靱化共創センターの開設



地域を強靱化する
ための調査研
究・人材育成を行
うセンターの開設
(2017年6月)

ゼロメートル地帯の 広域的な防災活動拠点の整備促進



1か所目の防災
活動拠点として
整備する「旧永
和荘跡地(愛西
市)」の整備イ
メージ

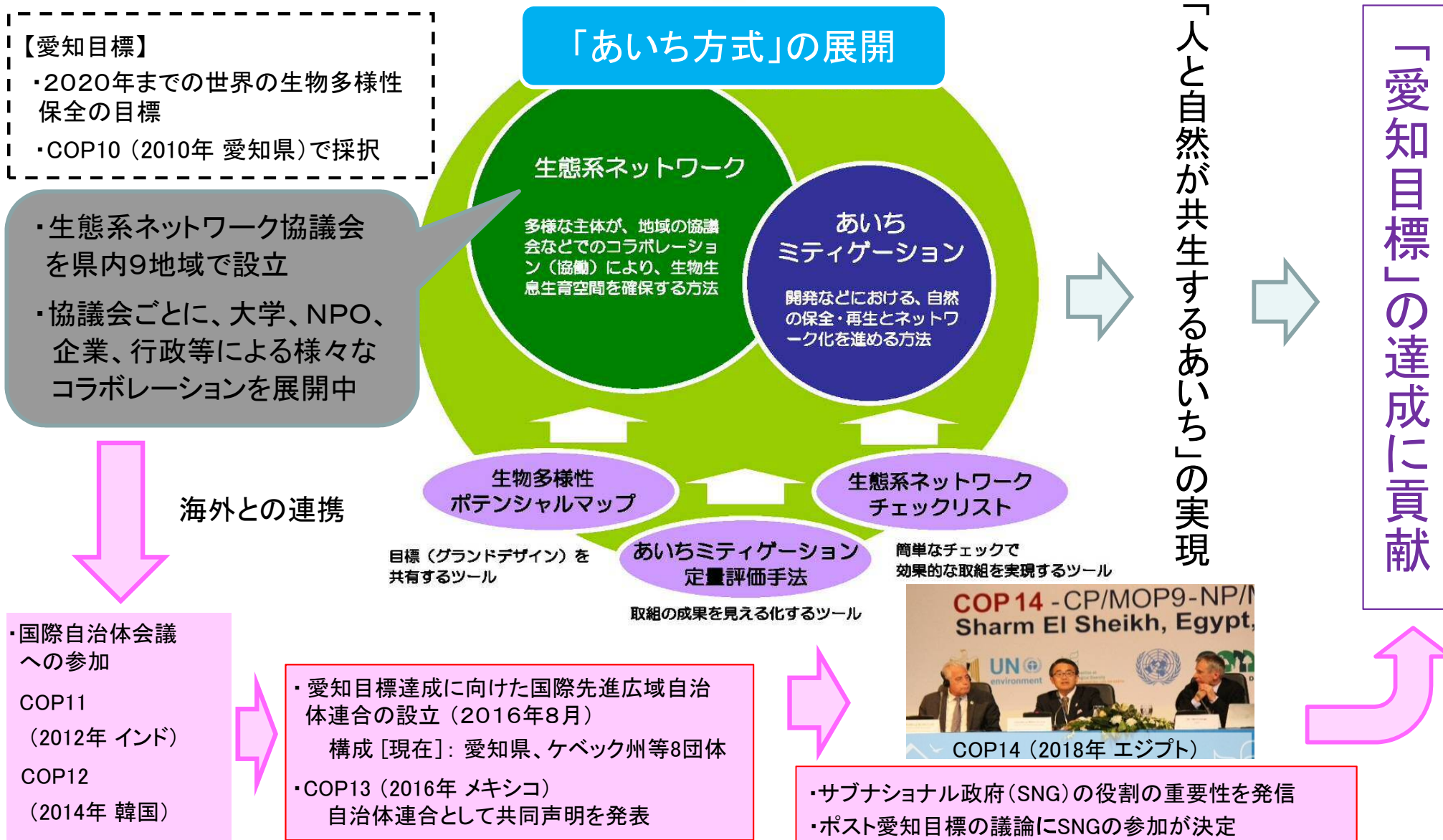
消防団員の確保



放水訓練を行う
消防団員

生物多様性保全「愛知目標」達成に向けた取組

○「愛知目標」の達成に向けて、県内における生物多様性保全の取組を推進



スポーツを活用した地域振興・魅力発信

○全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域活性化につなげる取組を推進

アジア競技大会の開催(2026年)

○オリンピックに次ぐ参加選手数で、4年に一度開催されるアジア最大のスポーツの祭典(選手、大会関係者約1.5万人を想定)

○OCA(アジア・オリンピック評議会)主催で、加盟する45の国と地域が参加

【第20回アジア競技大会の概要】

■大会会期

2026年9月19日(土)から10月4日(日)
16日間

■競技会場(現在、調整中)

36競技の実施と仮定し、会場を想定

■選手村

名古屋競馬場移転跡地の他、県内で分散



第20回アジア競技大会
開催PRポスター

ラグビーワールドカップ2019™の開催(2019年)

○アジアで初、かつラグビー伝統国以外で初のラグビーワールドカップ

【2019年日本大会の概要】

■大会期間(44日間)

2019年9月20日～11月2日

■参加チーム数 20チーム

■試合数 全48試合

■国内12会場

■愛知県・豊田市(会場: 豊田スタジアム)

日本戦やニュージーランド戦を始め計4試合の開催



「マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知」
の開催 2019年3月8日～10日



「新城ラリー」の開催
2019年3月15日～17日



「奥三河パワートレイル」の開催
2019年4月7日



「アイアンマン70.3セントレア知多半島
ジャパン」の開催 2019年6月7日～9日

趣旨

(背景)

○現体育館は、1964年10月の東京オリンピックの直前に完成し、以来、半世紀以上、夏の風物詩にもなっている大相撲名古屋場所の開催などを通して、県民に親しまれている施設である。

○しかしながら、施設の老朽化とともに、同じ頃に建設された、国内の他のスポーツ施設と同様に、規模、機能とも国際水準を満たしていない。

○2026年アジア競技大会に利用できるよう、新体育館の整備に向けた準備を進めることとした。

(基本計画について)

○新体育館は、PFI事業による整備に向けた準備を進めるため、現時点で県が考えるイメージを「愛知県新体育館基本計画」として取りまとめた。

○この基本計画を踏まえ、名古屋市の公園計画等との整合性などを図りながら引き続き協議をしていく。

新体育館は、国際大会を開催するために必要な規模、機能を有することで、国際スポーツ大会などの誘致を可能とし、かつ大相撲名古屋場所の開催など現体育館が担ってきた伝統や歴史をさらに発展させていく愛知・名古屋のシンボルとなる施設を目指す。

基本計画のコンセプト

愛知県体育館が積み重ねた伝統を継承した愛知・名古屋のシンボルとなる施設

01 大相撲名古屋場所にふさわしい風格のある施設

- ・大相撲名古屋場所を引き続き開催できる風格のある施設。
- ・日本らしさ”和”を感じる伝統的なスポーツの拠点の施設。
- ・名古屋城天守閣を仰ぐことができる施設。

02 ピンポン外交など50年以上の愛知県体育館の歴史を引き継ぐ施設

- ・名古屋城への眺望を活かした計画とする。
- ・歴史的な経緯を踏まえたイベントが開催できる新たな施設。

03 全国大会を常時開催できる施設

- ・野球なら「甲子園」、ラグビーなら「花園」といった認知度の高い施設。

04 アジア大会を始めとした国際大会を開催できる施設

- ・フィギュアスケートの国際大会が開催可能な施設。
- ・バレーボールなどの国際大会の会場に必要な諸機能の確保した施設。
- ・VIP(国内外の要人等)が利用できるホスピタリティの高い施設。

05 全国レベルのコンサート、イベント、コンベンション等の拠点となる施設

- ・多様な利用、幅広い集客を目指した施設。

計画検討敷地

- ・所在地 名城公園北園の一部
- ・面積 約4.6ha
- ・管理者 名古屋市(土地は国有地)
- ・主要アクセス 名古屋市営地下鉄名城線
名城公園駅(徒歩約1分)、市役所駅(徒歩約10分)



愛知県SDGs未来都市計画の概要(2019年8月策定)

地域の実態

<地域特性>

(地理)

- 国土の中央に位置し、**三大都市圏**の一つ。一方、県土の4割を森林が占め、伊勢湾・三河湾に囲まれるなど**豊かな自然環境**を形成。
- 高速道路、東海道新幹線、名古屋港、中部国際空港など**優れた交通条件**。2027年度には、**リニア中央新幹線が開業**予定。

(人口)

- 人口減少社会の中、**社会増が自然減をカバーし、人口増加が続く**。
- 高齢化率は全国と比べ**若い人口構成**、**外国人は全国で2番目に多い**。

(経済産業)

- **県内総生産は全国第2位**。製造品出荷額等は41年連続で**全国1位**。
- **全国有数の農業県**であり、**花きの生産は50年以上連続で全国1位**。

(地域資源)

- 三英傑を始め多くの武将を輩出。特別史跡名古屋城、国宝犬山城など**豊富な武将観光資源**がある。**全国有数の山車(だし)まつり**がある。

<今後取り組む課題>

(経済面)

- 基幹産業である自動車産業が大きな環境変化にある中、**AIやIoTといった技術の進化に対応しながら、次世代自動車の開発・普及への取組**が必要。

(社会面)

- 今後、人口減少局面に転じるとともに、急速に高齢者が増加。**すべての人が活躍できる全員参加型の社会を築いていくことが課題**。
- 若年女性の東京圏への流出超過が拡大する中で、持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要で、**企業等で女性が活躍できる環境を作っていくことが課題**。

(環境面)

- 都市化や産業活動により失われた各地域の生態系を再生・回復、維持していくためには、**多様な主体が連携して生態系を守っていくことが課題**。また、**企業等と連携しながら温室効果ガスの排出削減に取り組んでいくことが重要**。

2030年のあるべき姿

2027年度のリニア中央新幹線のインパクトを最大限生かした、世界の中で存在感を発揮する大都市圏をつくっていく。とりわけ、最大の強みである「産業力」を生かしながら、**経済・社会・環境の三側面における調和のとれた、活力と持続力を兼ね備えた大都市圏を目指す**

(経済面)

■ 世界をリードする日本一の産業の革新・創造拠点

○環境負荷の低い次世代自動車や航空機、ロボットなどの開発・生産が進むとともに、世の中に変革を起こすスタートアップが輩出されていく地域を実現。



- ◆県内総生産の全国シェア:7.5%程度(2020年)
- ◆製造品出荷額の全国シェア:14.7%超(2020年)

(社会面)

■ 人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、すべての人が活躍する愛知

○人口減少、高齢社会が進行していく中、年齢、性別、障害の有無、国籍に関わらず、誰もが活躍し、全員参加で支える社会を実現。



- ◆労働力率:63.6%超(2020年)
- ◆県民の幸福感:7.2点超(2020年)

(環境面)

■ 県民みんなで未来へつなぐ「環境首都あいち」

○あらゆる場面で環境に配慮した行動がなされた結果、安全で快適な暮らしの確保と、環境と経済が高い水準で良好な状態に保たれた魅力ある地域を実現。

- ◆温室効果ガス総排出量の削減:
26%減少(2013年度比)(2030年度)
- ◆生物多様性という言葉の認識
75%(2020年)



2019年度	第70回全国植樹祭(6/2) あいちトリエンナーレ2019(8/1-10/14) 愛知県国際展示場(愛称:Aichi Sky Expo) オープン(8/30) ラグビーワールドカップ2019™(9/20-11/2) 第57回技能五輪全国大会(11/15-18) 第39回全国アビリンピック(11/15-17) G20愛知・名古屋外務大臣会合(11/22-23)
2020年度	ワールドロボットサミット・ロボカップアジアパシフィック大会(10月予定) 第58回技能五輪全国大会(11/13-16) 第40回全国アビリンピック(11/13-15)
2022年度	ジブリパーク開業【目標】
2026年度	第20回アジア競技大会2026(9/19-10/4)
2027年度	リニア中央新幹線(東京-名古屋間)開業

徳川家康と服部半蔵忍者隊®

「本能寺の変」の際、堺にいた徳川家康一行は、明智軍から逃れるため、危険な伊賀越えを決行した。この時、家臣の服部半蔵は、伊賀・甲賀の忍者300名に協力を要請し、忍者の護衛のもと家康は無事岡崎城に帰還した。これを「神君 伊賀越え」という。この一件で、家康は半蔵を忍者隊の頭領に任命し、伊賀者200名を尾張国鳴海（名古屋市鳴海）で取り立てたので、「鳴海伊賀衆」と呼ばれた。この「鳴海伊賀衆」こそ、服部半蔵忍者隊の母体である。

2019年6月から5代目メンバーで名古屋城を拠点に活動中。



あいち航空ミュージアム

- 県営名古屋空港周辺地域は、国産初のジェット旅客機MRJが開発・生産される我が国唯一の地域となることから、こうした航空機の開発、生産の場という役割に加え、人材育成の場、産業観光の場を目指し、航空機をテーマとした拠点施設「あいち航空ミュージアム」を2017年11月30日にオープン。

- 場所：県営名古屋空港内



この資料に関するお問い合わせ先

愛知県 総務局財務部財政課財務資金室

電話 052 - 954 - 6045(ダイヤルイン)

FAX 052 - 971 - 4536

E-mail zaimu-shikin@pref.aichi.lg.jp

- 本資料は、愛知県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、愛知県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、愛知県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 愛知県は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に関してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。